



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成24年5月11日

上場会社名 伊勢湾海運株式会社 上場取引所 名
 コード番号 9359 URL http://www.isewan.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 後藤 正三
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 中野 正芳 TEL 052-661-5181
 定時株主総会開催予定日 平成24年6月28日 配当支払開始予定日 平成24年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成24年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無： 無
 決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	41,393	10.5	2,074	19.5	2,223	8.4	1,134	12.5
23年3月期	37,462	21.9	1,736	131.1	2,051	75.3	1,008	51.9

(注) 包括利益 24年3月期 1,185百万円 (24.5%) 23年3月期 952百万円 (12.9%)

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
24年3月期	44	88	—	—	4.3	6.4	5.0
23年3月期	39	23	—	—	3.9	6.0	4.6

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 33百万円 23年3月期 35百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭
24年3月期	35,238	26,948	26,948	26,948	75.4	1,051	51
23年3月期	34,721	26,352	26,352	26,352	74.8	1,027	30

(参考) 自己資本 24年3月期 26,576百万円 23年3月期 25,981百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	1,544	△1,051	△579	△579	5,212	5,212	5,212	
23年3月期	2,092	△340	△867	△867	5,306	5,306	5,306	

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)			
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計						
	円	銭	円	銭	円	銭	百万円	%	%		
23年3月期	—	—	10	00	—	10	00	533	51.0	2.0	
24年3月期	—	—	10	00	—	10	00	527	44.6	2.0	
25年3月期(予想)	—	—	7	50	—	7	50	15	00	28.1	

3. 平成25年3月期の連結業績予想（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	21,000	2.3	1,100	4.3	1,200	5.3	650	7.3	25	70
通期	42,500	2.7	2,300	10.9	2,500	12.4	1,350	18.9	53	38

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更： 無
② ①以外の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 無
④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

24年3月期	27,487,054株	23年3月期	27,487,054株
24年3月期	2,212,578株	23年3月期	2,196,243株
24年3月期	25,288,073株	23年3月期	25,713,149株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	40,150	10.2	1,779	17.9	2,057	11.5	1,129	17.1
23年3月期	36,436	21.3	1,508	89.9	1,846	61.8	964	47.8

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
24年3月期	42	84	—	—
23年3月期	36	00	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
24年3月期	34,227		26,302		76.8	998	46	
23年3月期	33,764		25,731		76.2	976	19	

(参考) 自己資本 24年3月期 26,302百万円 23年3月期 25,731百万円

2. 平成25年3月期の個別業績予想（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期（累計）	20,000	0.3	950	5.8	1,100	6.1	600	△1.7	22	76
通期	41,000	2.1	2,000	12.4	2,250	9.3	1,250	10.7	47	43

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の資料に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 継続企業の前提に関する注記	15
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	15
(7) 表示方法の変更	16
(8) 追加情報	16
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(連結貸借対照表関係)	17
(連結損益計算書関係)	18
(連結包括利益計算書関係)	18
(連結株主資本等変動計算書関係)	19
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22
5. 個別財務諸表	23
(1) 貸借対照表	23
(2) 損益計算書	26
(3) 株主資本等変動計算書	28
6. その他	31
(1) 役員の変動	31

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国の経済は、東日本大震災の影響により経済活動は一時的に停滞しておりましたが、サプライチェーンの立て直し等に伴い回復傾向となりました。しかし、秋口以降、欧州の政府債務危機などから海外景気の下振れリスクや円高の長期化、原油価格の高騰および個人消費の低迷等の影響によりその経済の回復ペースは鈍化しました。

このような環境のもと、名古屋港における物流業界の輸出貨物の荷動きにおきましては、震災後の影響や円高など厳しい状況の下、一時的には減少したものの、その後、回復傾向となり、年間を通じては前年度と同水準の貨物量となりました。一方、輸入貨物につきましては、円高などの恩恵を受けて堅調に推移しました。

このような状況の中で、当社グループは改善・改革とコスト管理の徹底を推し進め、国内におきましては、西名港事業所において定温倉庫への改修工事を行い、保管貨物の枠を広げることにより収益の改善に努めました。また、海外におきましても平成19年タイに設立したISEWAN(THAILAND)CO.,LTD.において、平成23年12月に天井クレーンを備えた第二倉庫を増設するなど、この円高の状況を逆にチャンスとして捉え、海外投資を積極的に行い、海外ネットワークの充実、グループ全体としての情報の共有化を図り、世界の物流企業を目指し当社グループ一丸となって取り組んで参りました。

こうした取り組みの結果、当連結会計年度の売上高は413億9千3百万円となり、前連結会計年度に比して10.5%増となりました。

作業種別の内訳は次のとおりであります。

船内荷役料83億6百万円（前連結会計年度比4.2%増）、はしけ運送料1億4千6百万円（同8.3%減）、沿岸荷役料65億5千5百万円（同4.5%減）、倉庫料23億2千4百万円（同4.1%増）、海上運送料60億9千4百万円（同27.9%増）、陸上運送料54億7千6百万円（同1.5%減）、附帯作業料122億7千7百万円（同27.1%増）、手数料2億1千1百万円（同16.5%減）であります。

利益面におきましては、営業利益は20億7千4百万円（前連結会計年度比19.5%増）、経常利益は22億2千3百万円（同8.4%増）、当期純利益は11億3千4百万円（同12.5%増）となりました。

次期の見通しにつきましては、今後のわが国の経済は、東日本大震災の影響等により依然として厳しい状況にあるものの、各種の復興事業政策による効果などを背景に、景気を持ち直し傾向が確かなものになると思われま。しかし、ヨーロッパの金融不安や円高の長期化、デフレの影響が依然残っており、先行きについては不透明な状況が続くものと予想されます。

このような状況のなかで、売上高は425億円（前連結会計年度比2.7%増）、営業利益は23億円（同10.9%増）、経常利益は25億円（同12.4%増）、当期純利益につきましては13億5千万円（同18.9%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

当社グループは、適切な流動性の維持、事業活動のための資金確保及び健全なバランスシートの維持を財務方針としております。

(総資産)

当連結会計年度における総資産は、前連結会計年度末に比べ5億1千7百万円増加して352億3千8百万円となりました。このうち、流動資産は4億3千8百万円増加して133億6千9百万円、固定資産は7千8百万円増加して218億6千8百万円となりました。流動資産の増加の主な要因は、売上高増加に伴う立替金等の増加によるものであり、固定資産の増加の主な要因は、有形固定資産の減価償却等による減少である一方、設備投資等による有形固定資産の増加であります。

(負債)

当連結会計年度における負債は、前連結会計年度末に比べ7千9百万円減少し82億8千9百万円となりました。このうち、流動負債は1億1千8百万円減少して55億5千7百万円、固定負債は3千9百万円増加して27億3千1百万円となりました。流動負債の減少の主な要因は、未払法人税等の減少によるものであり、固定負債の増加の主な要因は、退職引当給付金の計上によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度における純資産は、前連結会計年度末に比べ5億9千6百万円増加し269億4千8百万円となりました。このうち、株主資本は6億2百万円増加して263億8百万円、その他の包括利益累計額は7百万円減少して2億6千7百万円、少数株主持分は1百万円増加して3億7千2百万円となりました。株主資本の増加の主な要因は、利益の獲得による利益剰余金の増加によるものであります。

(連結キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度に比べ9千4百万円減少し、当連結会計年度末には52億1千2百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、15億4千4百万円（前連結会計年度比26.2%減）となりました。

主な内訳は、税金等調整前当期純利益22億8千8百万円である一方で、法人税等の支払額11億2千2百万円でありま

す。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用された資金は、10億5千1百万円（前連結会計年度比209.2%増）となりました。

主な内訳は、有形固定資産の取得による支出7億4千8百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用された資金は、5億7千9百万円（前連結会計年度比33.2%減）となりました。

主な内訳は、配当金の支払額5億2千4百万円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率 (%)	73.3	75.7	78.1	74.8	75.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	47.2	29.2	31.3	30.6	35.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.19	0.58	0.17	0.06	0.10
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	285.5	134.9	122.5	430.8	473.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の株主の皆様に対する配当は、長期にわたり安定的な経営基盤の確保に努めると共に安定的な配当を継続していくことを基本方針としております。また、内部留保につきましては、将来にわたる株主利益を確保するため企業体質の一層の充実等に充当していきたいと考えておりますが、株主の皆様への利益還元も重要な課題の一つと認識し、業績の推移及び事業展開を総合的に勘案し実施してまいります。

この様な方針のもと、平成24年3月期の配当につきましては、1株当たり10円の間配当に加え1株当たり10円（普通7円50銭，特別2円50銭）の期末配当を予定しております。

平成25年3月期の配当につきましては、1株当たり7円50銭の間配当及び1株当たり7円50銭の期末配当を予定しております。これにより年間15円となります。

(4) 事業等のリスク

①地震等による影響について

当社グループの主要な事業である物流事業は名古屋港を主要な拠点としております。名古屋港を含む東海地方は近年、東海・東南海地震の発生が予想されております。将来予測される大地震の発生に備え、倉庫、生産設備など当社グループの資産が地震により損傷、損失しないよう対策を講じるなど十分配慮をしております。また、当社グループが主に使用する岸壁を整備管理しております名古屋港管理組合、名古屋ユナイテッドコンテナターミナル株式会社、名古屋コンテナ埠頭株式会社におきましても同様な対策を講じて頂いておりますが、その対応には限界があります。大地震発生後には一時的に事業活動が停止する可能性があり、また、当社グループの倉庫、生産設備に重大な影響を及ぼす可能性があります。

このように、当社グループの主要な事業拠点である東海地方に大地震等の自然災害や火災等の事故等、当社グループの倉庫、生産設備に重要な影響を及ぼす事象が発生した場合には、当社グループが受ける影響は甚大なものになる恐れがあります。

②人材の確保・育成について

当社グループは人材戦略を事業における最重要課題のひとつとして捉えており、今後の事業拡大には既存の従業員に加えて、特に港湾運送事業の分野で十分な知識を有する人材の確保・育成が不可欠であるという認識に立っております。当社グループは、優秀な人材を確保する為に、また、現在在籍している人材が退職又は転職するなどのケースを最小限に抑えるため、基本報酬については最大限の配慮をおこない、必要な人材の確保に努めていく方針であります。しかしながら、いずれも継続的な人材の確保を保証するものではなく、適格な人材を十分確保できなかった場合には、当社グループの事業拡大に制限を受ける可能性があり、また、機会損失が生じるなど当社の業績その他に影響を及ぼす可能性があります。

③海外市場での事業拡大に伴う影響について

当社グループは海外市場での事業拡大を戦略の一つとしております。しかし、様々な海外市場において、当社グループは種々の障壁に直面しております。たとえば、当社グループは、海外市場での成長の機会に乗り遅れないために、収益の計上が見込まれる時期より相当前から多額の投資を行う必要性が生じる可能性があります。さらに、当社グループの中国を始めとする海外における事業は、次のような要因によって影響を受ける可能性があります。

為替政策、輸出または輸入規制の変更、当社グループのような新規参入者に対する市場開放が行われないこと、またはその遅延、当社グループが事業を展開する国・地域における税制または税率変更、当社グループが事業を展開する国・地域におけるその他の経済的、社会的及び政治的要因などがあげられます。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社8社及び関連会社6社の計15社で構成されており、事業のセグメントは物流事業であります。

その主な事業内容と当該事業に係わる位置づけは次のとおりであります。なお、当社は一般貨物自動車運送事業以外のすべての事業を担当しております。

(港湾運送事業)

港湾運送事業法に基づいた一般港湾運送事業、港湾荷役事業、はしけ運送事業であり、港湾における貨物の受取り、もしくは引渡し業務を中心にコンテナターミナル運営、上屋保管、はしけ運送等を行う業務であります。子会社㈱コクサイ物流が、そのうち一般港湾運送事業、港湾荷役事業に、関連会社五洋海運㈱が一般港湾運送事業に係わっております。

(倉庫業)

倉庫業とは荷主より寄託を受けた物品の倉庫における保管及びこれに附帯する荷役作業を行う事業であり、子会社ISEWAN (THAILAND) CO., LTD.、ISEWAN (H. K.) LTD.、伊勢湾(広州)国際貨運代理有限公司、関連会社営口港鉄国際運輸有限公司、天津北方五洋国際運輸有限公司、上海外紅伊勢達国際物流有限公司の6社が係わっております。

(貨物利用運送事業)

荷主の需要に応じ船舶運航事業者、航空運送事業者、貨物自動車運送事業者の運送を利用して貨物の運送を行う事業であり、伊勢湾北方環保科技(天津)有限公司以外の子会社及び全関連会社が係わっております。

(通関業)

通関業とは輸出入貨物の税関に対する通関手続きについて委託者の代理、代行を行う事業であり、子会社㈱コクサイ物流他の3社、及び全関連会社が係わっております。

(航空運送代理店業)

航空運送代理店業とは航空会社を代理し、国際航空貨物の取扱、航空運送状の発行及びこれに附帯した業務を行う事業であります。

(梱包業)

梱包業とは利用者の需要に応じ、主に輸出貨物の荷造梱包を行う事業であり、子会社ISEWAN (THAILAND) CO., LTD. が係わっております。

(一般廃棄物および産業廃棄物の運送ならびに再生処理業)

一般廃棄物および産業廃棄物の運送、ならびに中間処理、リサイクルを行う事業であり、子会社伊勢湾北方環保科技(天津)有限公司が係わっております。

(一般貨物自動車運送事業)

荷主の需要に応じ自動車を利用して貨物を運送する事業であり、子会社㈱コクサイ物流、ISEWAN (THAILAND) CO., LTD. が係わっております。

(その他附帯事業)

上記諸事業に関連する事業であり、全子会社及び全関連会社が係わっております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、中部経済圏における物流機構の担い手として、半世紀にわたり名古屋港を中心に、あらゆる貨物の取り扱いを海運、陸運を通し、一貫してお引受け出来る港運業者として、信頼をいただいております。

四方を海に囲まれ、資源に乏しい我が国にとっては、国際貿易を推進させることが最重要課題となっております。そして多様化する物流に積極的に対応するため、当社グループはその舞台を世界に広げ、いち早く港運業者より脱皮し、国際複合一貫輸送業者を目指して、ソフト・ハード両面に亘って、積極的な投資を実行いたしました。

当社グループは、この半世紀に亘る経験を土台として、今後とも全社一丸となって、更に企業基盤の拡大強化を図り、世界の各地から委託された大切な貨物を世界の各地へ、『より早く、より経済的に、より確実に』お取り扱いすることを会社の基本理念としています。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、事業の拡大施策の実行、高収益事業体質の実現を目指しており、経営効率・財務基盤強化の観点から、経常利益と純利益を重視しております。さらに株主重視の観点から株主資本当期純利益率（ROE）も重要な指標と考えております。

平成25年3月期は下記の数値を目標といたします。

連結経常利益	2,500百万円
連結純利益	1,350百万円

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、ここ数年来、冷凍冷蔵品を始めとする多品目に対応できる多機能倉庫、そして輸出向大型機械類の梱包等の増加に伴う大型梱包事業所、中部国際空港総合物流ゾーンにおける営業倉庫、産業廃棄物の収集運搬業務の稼働、環境を重視した中間処理等業務を行うリサイクルセンターの開設、並びにその国内での経験を生かし中国天津港でのリサイクル事業の開始、業界最大級の60トンクレーンをはじめ重量貨物に対応できるクレーン設備を計6基装備した超大型重量貨物対応の弥富物流センターの開設、また、タイでの梱包設備を兼ね備えた重量物対応可能な倉庫の開設等、たて続けに施設の増強と事業展開の拡大を進めてまいりました。

これは、とりもなおさず規制緩和による港運業界を取り巻く環境の変化により、企業間競争が激しさを増すことを踏まえ、企業としてしっかりとした基盤を築くためのものであります。

今後はこれらの施設管理を含めた上で、今まで以上に自社作業を中心とした適正人的配置・荷役機械の作業効率を追求して収益性を高めるような事業体制を構築し、また、物流の流れの変化に敏感に対応し、海外拠点の拡充を行ない、海外戦略を先取りしてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループといたしましては、長期化する円高などのリスクや人件費等のコスト面でのメリットから国内製造会社が海外へ拠点を拡大することに伴い、輸出貨物が減少することに対して危機感を持ち、海外展開を最重要課題と位置付け、また、新たなビジネスチャンスと捉えております。

アジア地域が世界の生産拠点、消費市場として経済発展を遂げている現在、我々の企業活動は、益々ボーダーレス且つグローバル化、多様化が求められております。そのようなことから当社グループは世界経済の動向を見据えて海外ネットワークを積極的に構築することにより、国際複合一貫輸送業者としての機能強化と地位向上を図るべく、本年4月より「アジアチーム」という専門組織を新設いたしました。そしてアジア地域における営業力強化の一環として、この地域の中でも、経済発展・成長が著しく、多数の日系企業が進出しているインドネシアに平成24年6月末に新会社を設立する予定であります。

今後、海外戦略を展開していくためには、現地での情報収集が何よりも不可欠であります。顧客のニーズにあった戦略を立てて実行していくためにも従来よりの中国7箇所の拠点、タイ現地法人、欧米の現地法人、新たに設立するインドネシアの現地法人、そして、日本の各拠点の営業チームとの連携を強化し、きめ細かい物流サービスを提供できるよう取り組んでいく所存でございます。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,410,895	5,273,883
受取手形及び売掛金	6,444,684	6,464,154
繰延税金資産	461,914	441,383
その他	633,529	1,210,556
貸倒引当金	△19,849	△20,311
流動資産合計	12,931,174	13,369,666
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	17,096,243	17,032,133
減価償却累計額	△10,183,600	△10,511,131
建物及び構築物（純額）	6,912,643	6,521,002
機械装置及び運搬具	※1 6,616,020	※1 6,748,427
減価償却累計額	△5,617,034	△5,882,376
機械装置及び運搬具（純額）	998,986	866,050
土地	8,778,196	8,770,834
リース資産	77,516	141,484
減価償却累計額	△26,427	△49,077
リース資産（純額）	51,088	92,406
建設仮勘定	5,935	217,199
その他	865,475	882,479
減価償却累計額	△700,985	△718,862
その他（純額）	164,490	163,616
有形固定資産合計	16,911,340	16,631,110
無形固定資産		
	6,395	47,390
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 2,130,725	※2 2,278,405
出資金	※2 846,786	※2 1,088,148
長期貸付金	914,049	826,937
繰延税金資産	350,439	374,605
その他	678,258	664,778
貸倒引当金	△47,791	△42,612
投資その他の資産合計	4,872,468	5,190,262
固定資産合計	21,790,204	21,868,763
資産合計	34,721,378	35,238,429

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,249,349	3,207,573
短期借入金	21,668	133,336
1年内返済予定の長期借入金	68,680	14,280
リース債務	19,696	29,878
未払法人税等	671,493	614,498
賞与引当金	760,000	762,000
その他	885,450	796,126
流動負債合計	5,676,338	5,557,693
固定負債		
長期借入金	34,909	8,370
リース債務	33,947	61,454
退職給付引当金	2,009,252	2,064,207
資産除去債務	220,017	203,549
その他	394,773	394,381
固定負債合計	2,692,899	2,731,961
負債合計	8,369,237	8,289,655
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,046,941	2,046,941
資本剰余金	1,463,431	1,463,422
利益剰余金	23,162,323	23,772,397
自己株式	△966,964	△974,412
株主資本合計	25,705,731	26,308,348
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	337,483	314,899
為替換算調整勘定	△61,852	△47,001
その他の包括利益累計額合計	275,631	267,898
少数株主持分	370,778	372,527
純資産合計	26,352,141	26,948,773
負債純資産合計	34,721,378	35,238,429

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)		当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	
	売上高	37,462,723		41,393,069
売上原価	29,939,102		33,390,356	
売上総利益	7,523,621		8,002,712	
販売費及び一般管理費				
役員報酬	349,355		366,270	
給料及び賞与	2,914,011		2,966,688	
退職給付費用	129,764		132,111	
賞与引当金繰入額	425,260		399,437	
減価償却費	144,192		155,150	
その他	1,824,689		1,908,254	
販売費及び一般管理費合計	5,787,272		5,927,912	
営業利益	1,736,348		2,074,799	
営業外収益				
受取利息	30,255		29,592	
受取配当金	36,981		57,110	
持分法による投資利益	35,734		33,630	
受取賃貸料	120,392		113,547	
その他	109,487		81,665	
営業外収益合計	332,851		315,545	
営業外費用				
為替差損	12,395		162,828	
その他	5,683		3,957	
営業外費用合計	18,079		166,785	
経常利益	2,051,119		2,223,560	
特別利益				
固定資産売却益	※1	2,912	※1	78,025
その他	17		—	
特別利益合計	2,929		78,025	
特別損失				
固定資産除却損	※2	3,301	※2	9,481
投資有価証券評価損	19,486		—	
会員権評価損	—		2,766	
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	154,831		—	
その他	877		1,167	
特別損失合計	178,496		13,415	
税金等調整前当期純利益	1,875,553		2,288,170	
法人税、住民税及び事業税	929,824		1,069,000	
法人税等調整額	△114,383		35,603	
法人税等合計	815,440		1,104,603	
少数株主損益調整前当期純利益	1,060,112		1,183,567	
少数株主利益	51,257		48,589	
当期純利益	1,008,855		1,134,977	

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,060,112	1,183,567
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△56,897	△24,017
為替換算調整勘定	△51,799	25,013
持分法適用会社に対する持分相当額	979	1,050
その他の包括利益合計	△107,718	2,046
包括利益	952,394	1,185,613
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	901,297	1,126,817
少数株主に係る包括利益	51,097	58,795

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,046,941	2,046,941
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,046,941	2,046,941
資本剰余金		
当期首残高	1,463,431	1,463,431
当期変動額		
自己株式の処分	—	△9
当期変動額合計	—	△9
当期末残高	1,463,431	1,463,422
利益剰余金		
当期首残高	22,690,402	23,162,323
当期変動額		
剰余金の配当	△536,919	△524,728
当期純利益	1,008,855	1,134,977
自己株式の処分	△14	△176
当期変動額合計	471,921	610,073
当期末残高	23,162,323	23,772,397
自己株式		
当期首残高	△725,120	△966,964
当期変動額		
自己株式の取得	△241,878	△9,522
自己株式の処分	34	2,075
当期変動額合計	△241,844	△7,447
当期末残高	△966,964	△974,412
株主資本合計		
当期首残高	25,475,655	25,705,731
当期変動額		
剰余金の配当	△536,919	△524,728
当期純利益	1,008,855	1,134,977
自己株式の取得	△241,878	△9,522
自己株式の処分	19	1,889
当期変動額合計	230,076	602,616
当期末残高	25,705,731	26,308,348

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	393,149	337,483
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△55,666	△22,583
当期変動額合計	△55,666	△22,583
当期末残高	337,483	314,899
為替換算調整勘定		
当期首残高	△9,960	△61,852
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△51,891	14,850
当期変動額合計	△51,891	14,850
当期末残高	△61,852	△47,001
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	383,188	275,631
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△107,557	△7,732
当期変動額合計	△107,557	△7,732
当期末残高	275,631	267,898
少数株主持分		
当期首残高	287,824	370,778
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	82,954	1,748
当期変動額合計	82,954	1,748
当期末残高	370,778	372,527
純資産合計		
当期首残高	26,146,668	26,352,141
当期変動額		
剰余金の配当	△536,919	△524,728
当期純利益	1,008,855	1,134,977
自己株式の取得	△241,878	△9,522
自己株式の処分	19	1,889
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△24,603	△5,984
当期変動額合計	205,472	596,632
当期末残高	26,352,141	26,948,773

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,875,553	2,288,170
減価償却費	894,079	906,059
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	10,182	54,963
賞与引当金の増減額 (△は減少)	20,000	2,000
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△19,969	△4,716
受取利息及び受取配当金	△67,236	△86,702
支払利息	4,858	3,262
為替差損益 (△は益)	19,067	97,524
持分法による投資損益 (△は益)	△35,734	△33,630
有形固定資産除却損	3,301	9,481
有形固定資産売却損益 (△は益)	△2,910	△76,857
売上債権の増減額 (△は増加)	△896,811	△25,274
仕入債務の増減額 (△は減少)	807,531	△35,888
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	154,831	—
その他	△87,112	△523,498
小計	2,679,630	2,574,893
利息及び配当金の受取額	74,556	95,251
利息の支払額	△4,858	△3,262
法人税等の支払額	△659,433	△1,122,818
法人税等の還付額	2,881	98
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,092,776	1,544,162
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△38,700	△61,750
定期預金の払戻による収入	119,350	—
有形固定資産の取得による支出	△415,366	△748,241
有形固定資産の売却による収入	17,158	77,000
投資有価証券の取得による支出	△20,047	△161,143
貸付けによる支出	△78,000	△121,000
貸付金の回収による収入	57,712	178,112
会員権の取得による支出	—	△5,966
出資金の払込による支出	△100	△241,601
差入保証金の回収による収入	22,742	—
その他	△4,918	32,798
投資活動によるキャッシュ・フロー	△340,169	△1,051,791

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	668	111,668
長期借入金の返済による支出	△104,974	△80,939
自己株式の取得による支出	△242,458	△9,596
自己株式の処分による収入	34	1,898
配当金の支払額	△536,958	△524,730
少数株主からの払込みによる収入	41,157	—
少数株主への払戻による支出	—	△23,091
少数株主への配当金の支払額	△9,300	△31,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△15,190	△23,702
財務活動によるキャッシュ・フロー	△867,022	△579,492
現金及び現金同等物に係る換算差額	△9,349	△6,975
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	876,234	△94,096
現金及び現金同等物の期首残高	4,430,195	5,306,430
現金及び現金同等物の期末残高	* 5,306,430	* 5,212,333

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 3社

主要な連結子会社の名称

株式会社コクサイ物流、ISEWAN (THAILAND) CO., LTD.、伊勢湾北方環保科技(天津)有限公司

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

ISEWAN U. S. A. INC., ISEWAN EUROPE GmbH, ISEWAN (H. K.) LTD.

伊勢湾(広州)国際貨運代理有限公司

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1社

五洋海運株式会社

(2) 持分法を適用しない主要な非連結子会社及び関連会社 (ISEWAN U. S. A. INC., ISEWAN EUROPE GmbH, ISEWAN (H. K.) LTD., 伊勢湾(広州)国際貨運代理有限公司, 大連伊鐵国際運輸有限公司, 營口港鉄国際運輸有限公司, 天津北方五洋国際運輸有限公司, 上海外紅伊勢達国際物流有限公司) はそれぞれ、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、株式会社コクサイ物流の事業年度の末日は連結会計年度と一致しております。

ただし、ISEWAN (THAILAND) CO., LTD., 伊勢湾北方環保科技(天津)有限公司の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は定額法を採用しております。

(ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。)

なお、主な耐用年数はつぎのとおりであります。

建物及び構築物 7~50年

機械装置及び運搬具 4~15年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

当社及び国内連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(7) 表示方法の変更

(連結損益計算書)

1. 前連結会計年度において、独立掲記していた「営業外費用」の「支払利息」は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の損益計算書において、「営業外費用」の「支払利息」に表示していた4,858千円は、「その他」として組み替えております。

2. 前連結会計年度において、「特別損失」の「その他」に含めていた「固定資産除却損」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の損益計算書において、「特別損失」の「その他」に表示していた4,178千円は、「固定資産除却損」3,301千円、「その他」877千円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「出資金の払込による支出」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△5,018千円は、「出資金の払込による支出」100千円、「その他」4,918千円として組み替えております。

(8) 追加情報

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日）を適用しております。

(9) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

※1 国庫補助金の受入れにより、有形固定資産の取得価額から直接減額した金額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
機械装置	8,110千円	8,110千円

※2 非連結子会社及び関連会社に関するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	371,085千円	382,128千円
出資金	824,339	1,065,940
計	1,195,424	1,448,069

3 保証債務

当社は、連結会社以外の会社の金融機関等からの借入金に対して、債務保証及をしております。

なお、()内は当社負担分であります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
青海流通センター(株)	146,000千円 (146,000)	65,500千円 (65,500)
大阪港総合流通センター(株)	99,922 (99,922)	79,427 (79,427)
(株)ワールド流通センター	1,379,800 (1,379,800)	1,164,700 (1,164,700)
飛島コンテナ埠頭(株) ※	12,995,397 (519,815)	12,031,595 (481,263)
計	14,621,120 (2,145,538)	13,341,222 (1,790,891)

※飛島コンテナ埠頭株式会社に対する保証については、連帯保証債務であります。

4 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	43,056千円	53,597千円

5 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	一千円	35,978千円

6 当座借越契約

当社グループにおいては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座借越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
当座借越契約の総額	2,800,000千円	2,800,000千円
借入実行残高	—	—
差引額	2,800,000	2,800,000

(連結損益計算書関係)

※1 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物	458千円	39,175千円
構築物	—	821
機械及装置	469	—
車両運搬具	1,984	37,175
工具、器具及び備品	—	852
計	2,912	78,025

※2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物	2,456千円	94千円
構築物	—	4,668
機械及び装置	83	4,576
車両運搬具	—	—
工具、器具及び備品	761	141
計	3,301	9,481

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金：

当期発生額	△ 81,479
組替調整額	△ 143
税効果調整前	△ 81,623
税効果額	△ 57,605
その他有価証券評価差額金	△ 24,017

為替換算調整勘定

当期発生額	25,013
-------	--------

持分法適用会社に対する持分相当額：

当期発生額	1,050
組替調整額	—
税効果調整前合計	1,050
税効果額	—
持分法適用会社に対する持分相当額	1,050

その他包括利益合計	2,046
-----------	-------

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度増 加株式数 (株)	当連結会計年度減 少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	27,487,054	—	—	27,487,054
合計	27,487,054	—	—	27,487,054
自己株式				
普通株式 (注) 1, 2	1,586,104	610,189	50	2,196,243
合計	1,586,104	610,189	50	2,196,243

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加610,189株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加606,000株及び持分法適用関連会社が取引先持株会にて取得した当社株式の持分増加296株並びに単元未満株式の買取りによる増加3,893株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少50株は、単元未満株式の売渡しによる減少50株であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	269,693	10.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日
平成22年11月8日 取締役会	普通株式	269,686	10.00	平成22年9月30日	平成22年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	263,594	利益剰余金	10.00	平成23年3月31日	平成23年6月29日

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度増 加株式数 (株)	当連結会計年度減 少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	27,487,054	—	—	27,487,054
合計	27,487,054	—	—	27,487,054
自己株式				
普通株式 (注) 1, 2	2,196,243	20,277	3,942	2,212,578
合計	2,196,243	20,277	3,942	2,212,578

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加20,277株は、持分法適用関連会社が取引先持株会にて取得した当社株式の持分増加282株並びに単元未満株式の買取りによる増加19,995株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少3,942株は、株式の売渡しによる減少3,942株であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	263,594	10.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日
平成23年11月7日 取締役会	普通株式	263,593	10.00	平成23年9月30日	平成23年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	263,432	利益剰余金	10.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	5,410,895千円	5,273,883千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△104,465	△61,550
現金及び現金同等物	5,306,430千円	5,212,333千円

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

当社グループは、物流事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

b. 関連情報

I 前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高（千円）	関連するセグメント名
新日本製鐵株式会社	3,833,386	物流事業

II 当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客へ売上高がないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,027円 30銭	1株当たり純資産額	1,051円 51銭
1株当たり当期純利益金額	39円 23銭	1株当たり当期純利益金額	44円 88銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	26,352,141	26,948,773
純資産の部の合計額から控除する金額(千円) (うち少数株主持分)	370,778 (370,778)	372,527 (372,527)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	25,981,362	26,576,246
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	25,290	25,274

(注) 2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益(千円)	1,008,855	1,134,990
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,008,855	1,134,990
普通株式の期中平均株式数(千株)	25,713	25,288

(重要な後発事象)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(子会社の設立)

平成24年5月11日開催の取締役会において、次のとおり子会社を設立することを決議いたしました。

1. 設立の目的

インドネシアは東南アジアの中で、経済発展・成長が著しく、多数の日系企業が進出しております。当社の今後の海外営業戦略の一環として、海外拠点を拡充し更なる顧客のニーズに応じていくため、インドネシアに新会社を設立することといたしました。

2. 子会社の概要

- (1) 商号 P T. I S E W A N I N D O N E S I A
- (2) 代表者 伊藤 正(当社 代表取締役会長)
- (3) 所在地 インドネシア共和国 西ジャワ州ブカシ県
- (4) 資本金 2,000万米ドル
- (5) 株主構成 当社(100%)
- (6) 決算期 12月
- (7) 設立年月日 平成24年6月30日予定
- (8) 営業開始日 平成25年9月1日予定
- (9) 事業内容 商業、倉庫業

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,837,728	4,637,439
受取手形	228,822	299,523
売掛金	※1 6,066,526	※1 5,922,890
前払費用	154,922	157,035
繰延税金資産	412,608	395,554
その他	377,603	997,837
貸倒引当金	△16,939	△16,948
流動資産合計	12,061,273	12,393,332
固定資産		
有形固定資産		
建物	14,442,713	14,434,822
減価償却累計額	△8,602,012	△8,854,672
建物(純額)	5,840,701	5,580,150
構築物	1,898,906	1,869,818
減価償却累計額	△1,447,764	△1,490,216
構築物(純額)	451,141	379,602
機械及び装置	※2 4,040,991	※2 4,099,895
減価償却累計額	△3,422,492	△3,568,972
機械及び装置(純額)	618,498	530,923
船舶	77,891	77,891
減価償却累計額	△69,494	△71,535
船舶(純額)	8,396	6,355
車両運搬具	1,166,206	1,173,909
減価償却累計額	△1,125,445	△1,151,547
車両運搬具(純額)	40,760	22,362
工具、器具及び備品	725,827	730,087
減価償却累計額	△591,276	△601,041
工具、器具及び備品(純額)	134,551	129,046
土地	8,417,635	8,417,635
リース資産	69,326	128,434
減価償却累計額	△22,469	△42,832
リース資産(純額)	46,857	85,601
建設仮勘定	—	201
有形固定資産合計	15,558,543	15,151,878

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
無形固定資産	5,633	46,430
投資その他の資産		
投資有価証券	1,749,577	1,747,023
関係会社株式	207,253	331,712
出資金	22,147	21,907
関係会社出資金	1,568,718	1,821,415
長期貸付金	814,049	826,937
関係会社長期貸付金	900,000	1,000,000
破産更生債権等	50,599	47,421
長期前払費用	44,493	36,667
繰延税金資産	310,983	330,267
差入保証金	441,513	438,176
会員権	75,460	75,460
貸倒引当金	△46,036	△40,857
投資その他の資産合計	6,138,759	6,636,132
固定資産合計	21,702,936	21,834,440
資産合計	33,764,209	34,227,772
負債の部		
流動負債		
買掛金	※1 3,412,903	※1 3,371,194
リース債務	17,976	27,137
未払金	387,398	311,361
未払費用	233,508	232,363
未払法人税等	543,915	531,692
預り金	136,584	128,711
賞与引当金	690,000	690,000
その他	45,508	19,980
流動負債合計	5,467,795	5,312,442
固定負債		
リース債務	31,223	57,048
退職給付引当金	1,949,598	1,987,026
資産除去債務	220,017	203,549
長期未払金	354,649	362,997
その他	9,166	2,096
固定負債合計	2,564,655	2,612,718
負債合計	8,032,450	7,925,160

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,046,941	2,046,941
資本剰余金		
資本準備金	1,374,650	1,374,650
資本剰余金合計	1,374,650	1,374,650
利益剰余金		
利益準備金	511,735	511,735
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	786,065	812,257
別途積立金	17,660,000	18,160,000
繰越利益剰余金	3,617,831	3,693,345
利益剰余金合計	22,575,632	23,177,338
自己株式	△594,563	△602,084
株主資本合計	25,402,659	25,996,845
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	329,099	305,767
評価・換算差額等合計	329,099	305,767
純資産合計	25,731,759	26,302,612
負債純資産合計	33,764,209	34,227,772

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高		
船内荷役料	7,947,109	8,271,547
はしけ運送料	159,792	146,468
沿岸荷役料	6,636,738	6,287,725
倉庫保管料	2,232,323	2,324,623
海上運送料	4,661,572	5,940,703
陸上運送料	5,458,314	5,372,791
附帯作業料	9,086,705	11,595,331
手数料	253,464	211,566
売上高合計	36,436,021	40,150,758
売上原価		
船内荷役費	6,360,454	6,722,572
はしけ運送費	108,790	98,617
沿岸荷役費	5,097,400	4,795,960
倉庫保管費	2,019,166	2,117,348
海上運送費	4,434,726	5,583,797
陸上運送費	4,411,241	4,263,518
附帯作業費	7,430,008	9,662,483
売上原価合計	29,861,788	33,244,298
売上総利益	6,574,232	6,906,460
販売費及び一般管理費		
役員報酬	249,635	266,520
給料及び賞与	2,559,582	2,567,759
退職給付費用	123,324	119,798
賞与引当金繰入額	387,000	363,000
福利厚生費	482,801	501,431
賃借料	156,412	128,911
減価償却費	124,731	135,378
通信交通費	285,783	315,771
その他	696,277	728,765
販売費及び一般管理費合計	5,065,547	5,127,336
営業利益	1,508,684	1,779,123
営業外収益		
受取利息	34,352	35,523
受取配当金	46,879	80,781
受取賃貸料	*1 164,914	*1 160,475
その他	94,693	64,409
営業外収益合計	340,839	341,190

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業外費用		
為替差損	—	59,622
自己株式取得費用	579	—
その他	2,914	3,007
営業外費用合計	3,494	62,630
経常利益	1,846,029	2,057,682
特別利益		
固定資産売却益	※2 2,897	※2 40,849
その他	17	—
特別利益合計	2,914	40,849
特別損失		
固定資産売却損	※3 —	※3 1,167
固定資産除却損	※4 3,301	※4 9,472
投資有価証券評価損	19,486	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	154,831	—
その他	875	—
特別損失合計	178,494	10,639
税引前当期純利益	1,670,450	2,087,892
法人税、住民税及び事業税	801,824	922,000
法人税等調整額	△95,419	36,821
法人税等合計	706,404	958,821
当期純利益	964,045	1,129,070

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,046,941	2,046,941
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,046,941	2,046,941
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,374,650	1,374,650
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,374,650	1,374,650
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	511,735	511,735
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	511,735	511,735
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	823,718	786,065
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	—	61,977
固定資産圧縮積立金の取崩	△37,653	△35,785
当期変動額合計	△37,653	26,192
当期末残高	786,065	812,257
別途積立金		
当期首残高	17,660,000	17,660,000
当期変動額		
別途積立金の積立	—	500,000
当期変動額合計	—	500,000
当期末残高	17,660,000	18,160,000

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
繰越利益剰余金		
当期首残高	3,155,526	3,617,831
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	—	△61,977
固定資産圧縮積立金の取崩	37,653	35,785
別途積立金の積立	—	△500,000
剰余金の配当	△539,379	△527,188
当期純利益	964,045	1,129,070
自己株式の処分	△14	△176
当期変動額合計	462,304	75,514
当期末残高	3,617,831	3,693,345
自己株式		
当期首残高	△352,719	△594,563
当期変動額		
自己株式の取得	△241,878	△9,596
自己株式の処分	34	2,075
当期変動額合計	△241,844	△7,520
当期末残高	△594,563	△602,084
株主資本合計		
当期首残高	25,219,852	25,402,659
当期変動額		
剰余金の配当	△539,379	△527,188
当期純利益	964,045	1,129,070
自己株式の取得	△241,878	△9,596
自己株式の処分	19	1,898
当期変動額合計	182,806	594,185
当期末残高	25,402,659	25,996,845
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	385,545	329,099
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△56,446	△23,332
当期変動額合計	△56,446	△23,332
当期末残高	329,099	305,767
評価・換算差額等合計		
当期首残高	385,545	329,099
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△56,446	△23,332
当期変動額合計	△56,446	△23,332
当期末残高	329,099	305,767

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	25,605,398	25,731,759
当期変動額		
剰余金の配当	△539,379	△527,188
当期純利益	964,045	1,129,070
自己株式の取得	△241,878	△9,596
自己株式の処分	19	1,898
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△56,446	△23,332
当期変動額合計	126,360	570,853
当期末残高	25,731,759	26,302,612

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

退任取締役

取締役 清瀬義雄は平成24年4月7日逝去により退任いたしました。